

参考資料

労働関係主要日誌（平成11年5月1日～平成12年4月30日）

労働関係主要日誌
（平成11年5月1日～平成12年4月30日）

年・月・日	事 項
11. 5. 1	第70回メーデー。連合系は祭典色が復活し式典終了後のデモ行進も行われなかった。なお、政府代表として甘利労働大臣が出席し挨拶。
5. 12	中労委、国営企業平成11年度新賃金紛争について、仲裁移行を決議。
5. 21	「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」を公布（一部を除き平成12年4月1日施行）。
5. 21	家内労働旬間（～31日）。
5. 25	「『労働力需給の展望と課題』について－人々の意欲と能力が活かされる社会の実現をめざして－」を雇用政策研究会が報告。
5. 26	第4回ホームレス問題連絡会議を開催。
6. 1	第87回ILO総会（ジュネーブ、～17日）。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 1	第14回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	外国人労働者問題啓発月間（～30日）。
6. 9	連合、総理大臣と会見。ケルン・サミットに向けた要請並びに「緊急雇用対策・補正予算」について要請。
6. 11	平成11年度均等推進企業表彰労働大臣表彰。
6. 11	産業構造転換・雇用対策本部において「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策」を策定。70万人を上回る規模の雇用・就業機会の増大策。
6. 18	ケルン・サミット（ケルン、～20日）。

年・月・日	事 項
6. 29	中労委、国営企業平成11年度新賃金紛争事件について、加重平均747円、0.25%（定昇込み6,532円、2.19%）の仲裁裁定。関係労使に交付。
7. 1	全国安全週間（～7日、準備月間6月1日～6月30日）。
7. 2	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について4現業すべてを政府限りで実施するとの方針を決定。同日、閣議で了解。
7. 5	連合、官房長官と会見。1999～2000年度政策・制度要求と提言について要請。
7. 5	「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」について経済審議会より答申（7月8日閣議決定）。
7. 7	緊急雇用安定地域の指定期間の延長を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
7. 7	「臨時的・一時的な労働力の適正・迅速な需給調整のため、広範な業務分野について労働者派遣事業を行えるようにするとともに、労働者保護措置の拡充を図ることを内容とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律」及び公共及び民間のすべての労働力需給調整機関がその有する特性、活力等を活かし、労働力需給調整を円滑、的確に行えるようにするとともに、労働者保護措置の拡充を図ることを内容とする「職業安定法等の一部を改正する法律」を公布（平成11年12月1日施行）。
7. 8	機関委任事務制度及び地方事務官制度等の廃止等を内容とする「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（平成11年法律第87号）が成立。（7月16日公布、労働省関係部分は平成12年4月1日施行）
7. 9	テレワーク相談体験センターの開設。

年・月・日	事 項
7. 10	「勤労者青少年フォーラム（北海道大会）」（～11日）。
7. 31	在職者・新卒予定者を対象とした「Uターンフェア」を開催（～8月1日）。
8. 9	「現行の石炭政策の円滑な完了に向けての進め方について」を石炭鉱業審議会が答申。
8. 10	人事院、一般職国家公務員の給与等について、平成11年度の国家公務員（一般職）の給与について、0.28%引上げ（指定職・本省課長級はベア見送り）等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 11	「第9次雇用対策基本計画」について雇用審議会が答申。
8. 13	労働福祉事業等に要する費用に充てるべき額の限度の特例に関する「労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令」を公布（平成11年8月13日施行）。
8. 13	労働市場の構造変化に的確に対応して、積極的に雇用の創出・安定を図り、人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指すことを課題とする「第9次雇用対策基本計画」を閣議決定。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
9. 20	「活力ある高齢化」国際シンポジウム（～21日、政府間会合22日）。
9. 21	給与関係閣僚会議、平成11年度人事院勧告について完全実施すること等を内容とする「閣議決定案」を了承。同日、閣議決定。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日、準備月間9月1日～9月30日）。
10. 1	仕事と家庭を考える月間（～31日）。
10. 1	雇用調整助成金について、景気変動等による一時的な雇用調整への対応に重点化。
10. 1	特定求職者雇用開発助成金の特例措置（平成12年9月30日まで45歳以上55歳未満の非自発的失業者を支給対象とする）。

年・月・日	事 項
10. 1	雇用・能力開発機構の設立、雇用促進事業団の廃止。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 20	「高齢者が参加する経済社会とそれに対応した労働市場の展望と課題－活力ある高齢化（アクティブ・エージング）の実現を目指して－〔65歳現役社会政策ビジョン研究会報告〕」を公表。
10. 26	連合、官房長官と会見。臨時国会における重要政策等について要請。
10. 26	第8回快適通勤推進協議会を開催。
10. 27	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する北海道旅客鉄道（脱退勧奨・掲示物撤去）事件についての命令交付。
10. 30	少子化時代の家族や企業の在り方を考えるシンポジウム（ファミリー・フレンドリー企業表彰等を実施）。
11. 1	快適通勤推進月間（～30日）。
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、9都府県で「ゆとり休暇推進フェア」を実施）。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 4	緊急雇用安定地域の指定期間の延長を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
11. 5	建設雇用改善推進の集いを開催。
11. 6	第24回全国障害者技能競技大会（愛称アビリンピック、～8日）。
11. 8	労働統計・政策セミナー開催（～12月10日、日本の労働統計の実状、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。
11. 10	適正就労促進セミナーを開催（フィリピン・マニラ）。

年・月・日	事 項
11. 11	経済対策閣僚会議において「経済新生対策」を策定。国民の雇用不安を払拭し、景気を本格的な回復軌道に乗せるとともに、21世紀に向けて新たな発展基盤の確立を目指す。
11. 12	日経連代表者に対し、新卒者の採用枠の拡大等について労働大臣から要請。
11. 12	適正就労促進セミナーを開催（フィリピン・セブ）
11. 16	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（中小企業労務改善優良団体等労働大臣表彰等を実施）。
11. 16	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する立川車掌区脱退勤奨事件についての命令交付。
11. 16	「第3回65歳現役社会推進会議」を開催。
11. 17	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律を施行するための「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令等の一部を改正する政令」等及び職業安定法等の一部を改正する法律を施行するための「職業安定法施行令等の一部を改正する政令」等を公布、告示（平成11年12月1日施行）。
11. 18	ILO理事会本会議において、JR不採用問題をめぐる国労、全動労の申立に関する結社の自由委員会の勧告（政府に①JRが多く国労及び全動労組合員の採用を拒否した理由についての追加情報提供を要請する、②JRと中立組合間の交渉を積極的に促進することを要請する）を採択。
11. 18	日商中央会代表者に対し、新卒者の採用枠の拡大等について労働大臣から要請。
11. 18	平成11年度卓越した技能者の労働大臣表彰。

年・月・日	事 項
11. 25	平成11年職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 25	平成11年全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～26日）。
11. 30	WTO閣僚会議（シアトル、～12月3日）。
12. 1	学生職業総合支援センター設置。
12. 10	「活力ある高齢社会の実現に向けた高齢者雇用対策の確立について」に中央職業安定審議会が建議。
12. 17	第1回「企業組織変更に係る労働関係法制等研究会」開催。
12. 17	第4回少子化対策推進関係閣僚会議を開催。「少子化対策推進基本方針」を決定。
12. 19	「少子化対策推進基本方針」を踏まえ、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」を策定。
12. 20	連合、労働大臣と会見。2000年度政府予算編成と当面の政策運営について要請。
12. 21	中労委、旧国鉄の分割民営化の際の国労組合員に関する品川駅外脱退勤奨事件についての命令交付。
12. 22	「独立行政法人産業安全研究所法」の公布（平成13年1月6日施行）。
12. 22	「独立行政法人産業医学総合研究所法」の公布（平成13年1月6日施行）。
12. 22	緊急雇用安定地域の指定期間の延長を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
12. 24	持株会社解禁に伴う労使関係懇談会が中間とりまとめ。

年・月・日	事 項
12. 27	労働基準法の一部を改正する法律（平成10年9月30日公布）のうち、平成12年4月施行に係る規定（企画業務型裁量労働制関係）を施行するための「労働基準法施行規則の一部を改正する省令」及び「労働基準法第38条の4第1項の規定により同項第1号の業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針」を公布・告示（平成12年4月1日施行・適用）。
12. 1. 19	「全国総合技能展」を開催（～21日）。
1. 20	女性が働くことを積極的に支援するための拠点施設「女性と仕事の未来館」を東京都港区に開館。
1. 25	「労働者災害補償保険制度の改善について」について労働者災害補償保険審議会が建議。
1. 25	沖縄県の雇用失業情勢の改善を図るための「沖縄総合雇用対策プラン」を策定。
1. 26	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月4日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 26	国際ワークショップ「アジアにおける人の移動と労働市場」を開催（～28日）。
1. 27	労働・運輸大臣が新宿駅の通勤ラッシュ状況を視察。
1. 27	第9回快適通勤推進協議会を開催。
1. 31	経済新生対策に基づき、長期休暇の普及に向けて国民的コンセンサス形成を図るため、広く国民各層を代表する者の参集を求め、第1回「長期休暇制度と家庭生活の在り方に関する国民会議」を開催。

年・月・日	事 項
2. 1	平成13年度末をもって炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法を廃止することを含む「石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を労働省及び通商産業省が共同で国会提出（同日閣議決定）。
2. 1	出稼労働者福祉旬間（～10日）。
2. 6	第5回ホームレス問題連絡会議を開催。
2. 8	「長期休暇制度と家庭生活の在り方に関するフェア」を44都道府県で実施（～3月25日）。
2. 10	企業組織変更に係る労働関係法制等研究会報告を発表（会社分割における労働関係の継承について立法化を提言）。
2. 10	「港湾労働法改正要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月22日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 17	「雇用均等政策研究会報告」を発表。
3. 3	勤労者ボランティア・シンポジウムの開催。
3. 8	「在宅就労問題研究会報告」を発表。
3. 9	宮城労災特別介護施設「ケアプラザ富谷」開所。
3. 10	「会社の分割に伴う労働契約の継承等に関する法律案」閣議決定（同日国会提出）。
3. 22	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する山梨支配介入事件についての命令交付。
3. 24	「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」を公布（一部を除き平成12年4月1日施行）。
3. 24	平成13年度末をもって炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法を廃止することを含む「石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律」が成立（3月31日公布）。

年・月・日	事 項
3. 31	介護分野における良好な雇用機会の創出等を支援するための助成措置を創設するとともに、介護労働安定センターにおいて教育訓練を実施すること等を内容とする「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律」を公布（平成12年4月1日施行）。
4. 1	雇用調整助成金に係る暫定措置を平成13年3月31日まで延長(支給対象事業主の範囲の拡大、生産、雇用量に係る基準の弾力化等)。
4. 1	特定求職者雇用開発助成金に係る暫定措置を平成13年3月31日まで延長（身体障害者及び知的障害者（45歳未満に限る）などの高率助成）。
4. 1	地方分権一括法により改正された労働省設置法の施行により、労働省の3地方機関（都道府県労働基準局、都道府県女性少年室及び都道府県職業安定主務課）を統合し、都道府県労働局を設置。
4. 1	「北海道職業能力開発大学校」、「東北職業能力開発大学校」、「北陸職業能力開発大学校」及び「四国職業能力開発大学校」を設置。
4. 4	「労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について労働者災害補償保険審議会が答申。
4. 10	女性週間（～16日）。
4. 18	「パートタイム労働に係る雇用管理研究会報告」を公表。
4. 24	女性週間全国会議を開催。
4. 28	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が成立。

年・月・日	事 項
4 . 28	「雇用保険法等の一部を改正する法律」が成立。